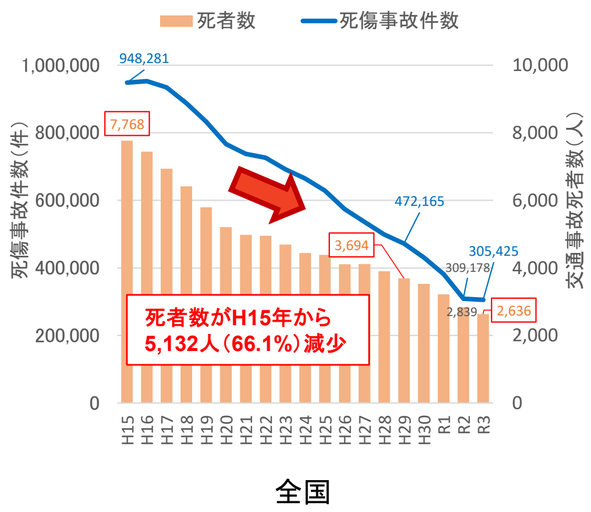
中央分離帯開口部の閉鎖の取り組みについて

名古屋国道事務所　岡崎国道維持出張所　小林　義和
東三河維持出張所　工藤　大輝

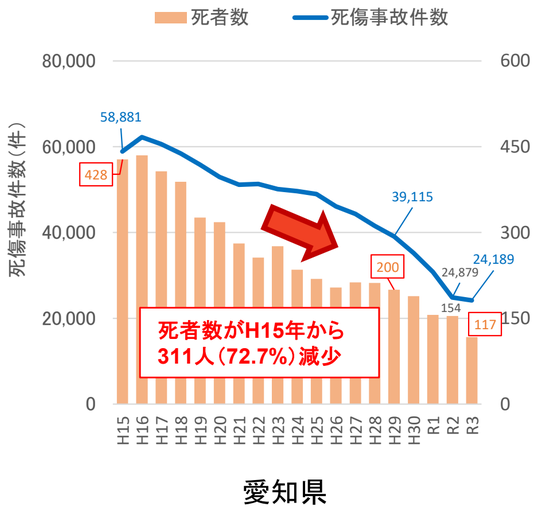
名古屋国道事務所における取組状況

■死者数および死傷事故件数の推移

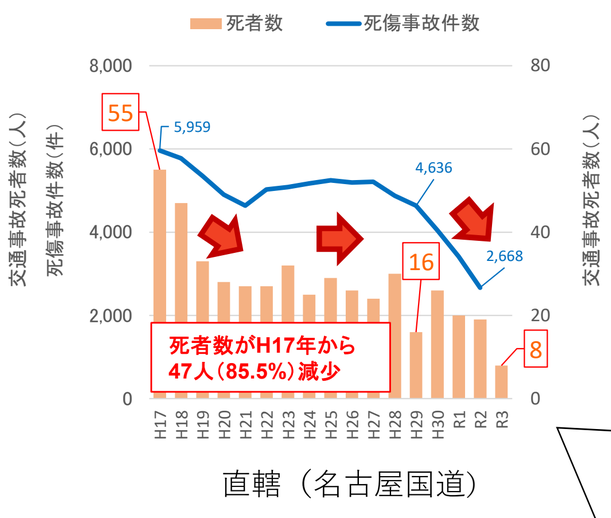
出典：ITARDA交通事故統計年報（H15～R2年）
愛知県警公開資料（R3年）



全国



愛知県



直轄（名古屋国道）

直轄道路も含め、全国的に死傷事故件数は減少傾向！！
更なる減少に向けて、重点的に事故対策を進める必要がある。

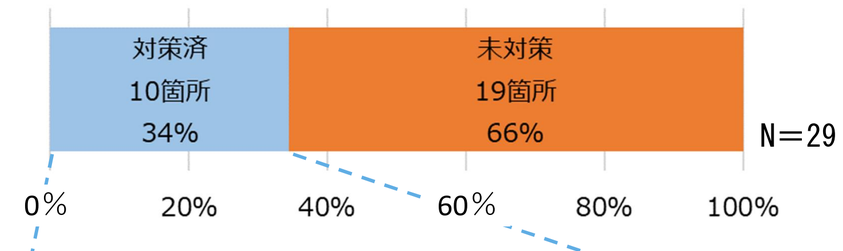
■名古屋国道事務所における代表的な対策事故メニュー１０

1．追突への注意喚起
2．右折レーンの設置　今回“PICK UP”
3．中央分離帯の開口部閉鎖
4．右折レーンのシフト・右折停止位置の明確化
5．交差点周辺部の視認性の向上
6．右折時のショートカットの防止
7．わかりやすい道路案内
8．ランプ部における駐停車車両の防止
9．減速および注意喚起対策
１０．交差点のコンパクト化

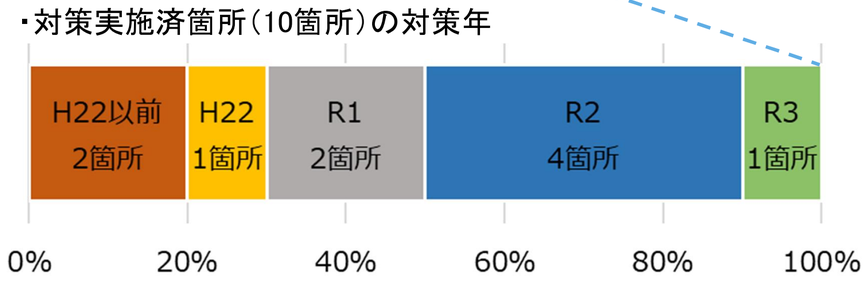
■中央分離帯開口部の閉鎖における現状

■対策の背景

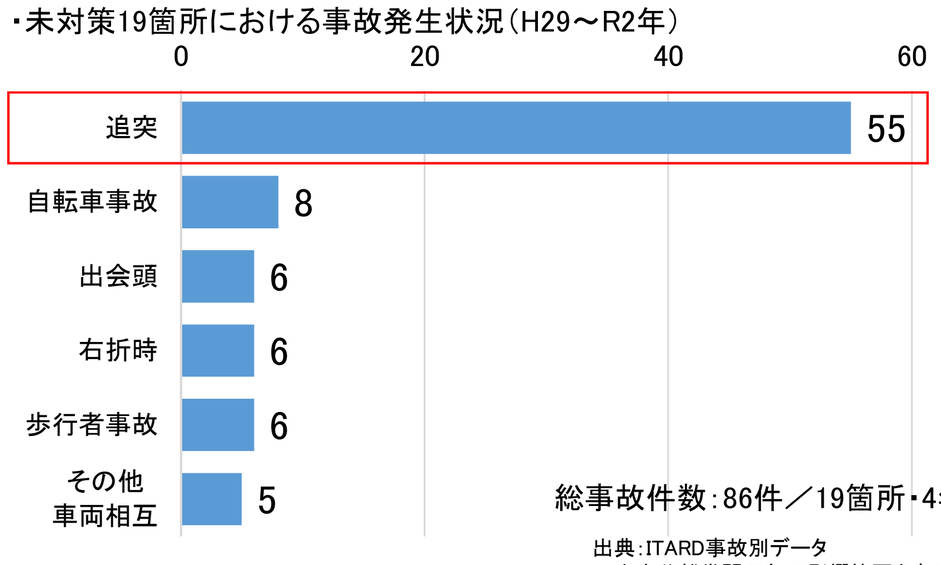
・中央分離帯開口部閉鎖（重点対策工種）の実施状況



・対策実施済箇所（10箇所）の対策年



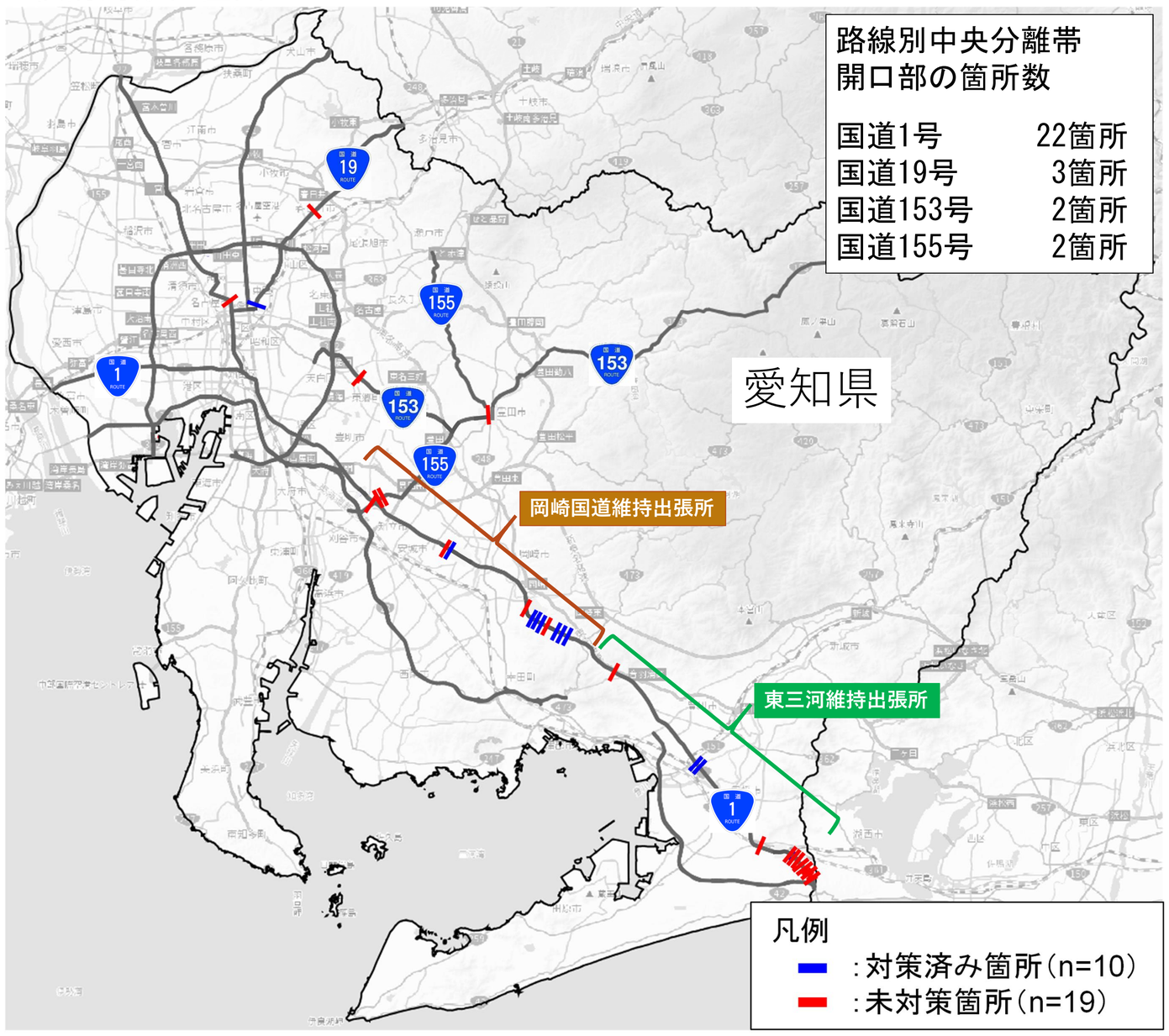
・未対策19箇所における事故発生状況（H29～R2年）



総事故件数：86件／19箇所・4年

出典：ITARD事故別データ
※中央分離帯開口部の影響範囲を考慮して
前後50mを対象に集計

■検討対象位置図



■中央分離帯開口部の閉鎖に向けた進め方

実態１
- 開口部の利用者の多くは地域住民である。

実態２
- 住民生活や企業活動などに支障となることから閉鎖に後ろ向きな傾向。

調査
- そのため、「死亡事故の発生原因」「開口部の利用状況」「迂回路の可能性」などの事前調査が必要。

説明
- 上記結果を踏まえ、警察と自治体と協力して地域住民（自治会・学校・企業など）に丁寧な説明を繰り返して合意形成を図る必要がある。

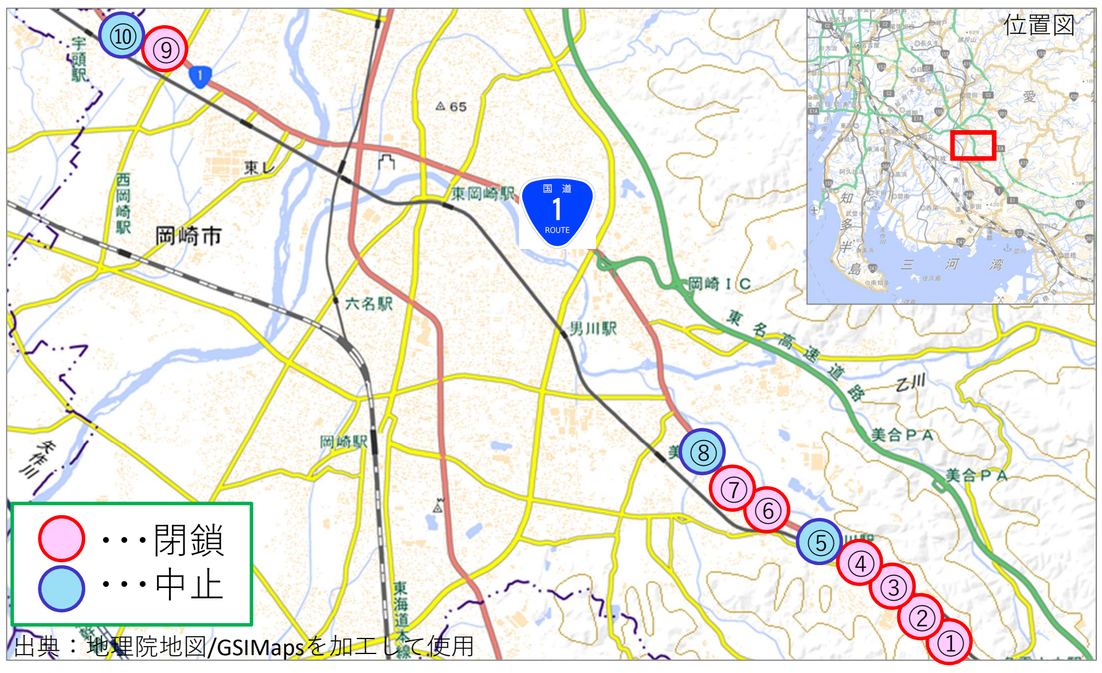
岡崎国道維持出張所における取組状況

＜岡崎市内全閉鎖に向けた取り組み＞

■経緯

令和元年８月に中央分離帯開口部で交通死亡事故が発生。岡崎警察署と協力し、市内に存在する開口部１０箇所全てを閉鎖する方針を決定。

⇒令和３年５月までに全１０か所中７箇所を閉鎖した
（３箇所は地元の賛同を得られず閉鎖中止）

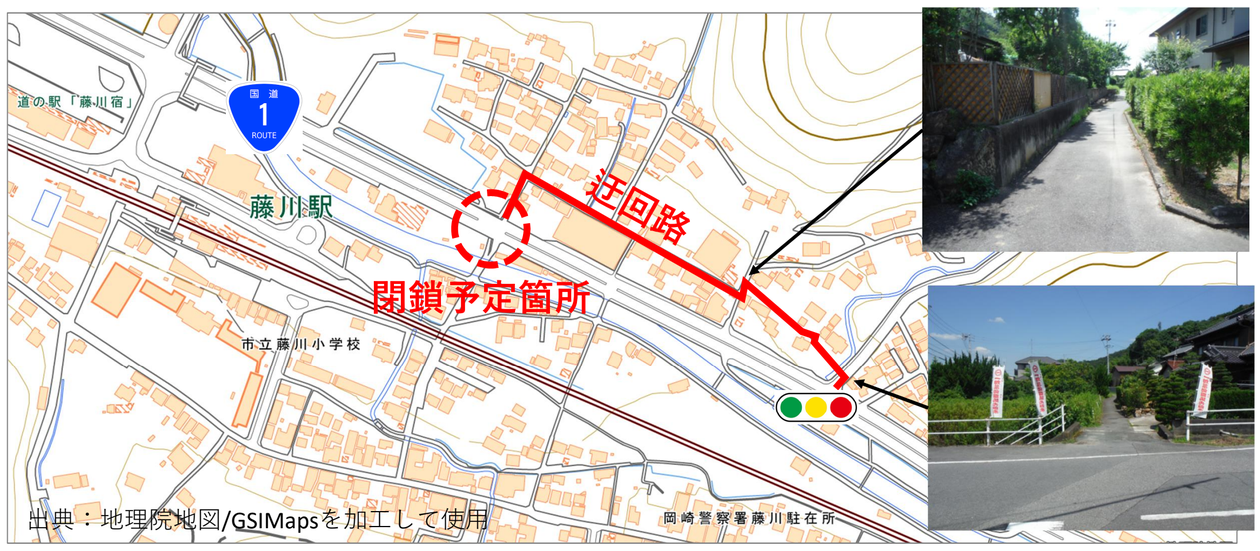


出典：地理院地図/GSIMapsを加工して使用

■閉鎖のための取組

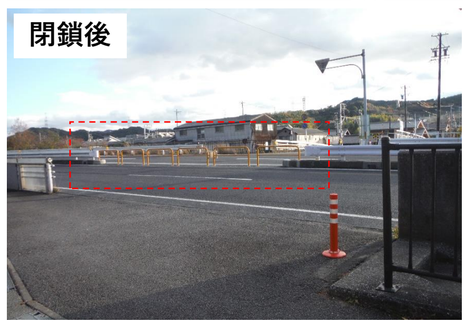
- 岡崎警察署と連名で中央分離帯閉鎖予定の地元回覧を実施
- 現地に中央分離帯閉鎖予定の看板を設置
- 閉鎖後も「閉鎖しました」の看板を現地に設置

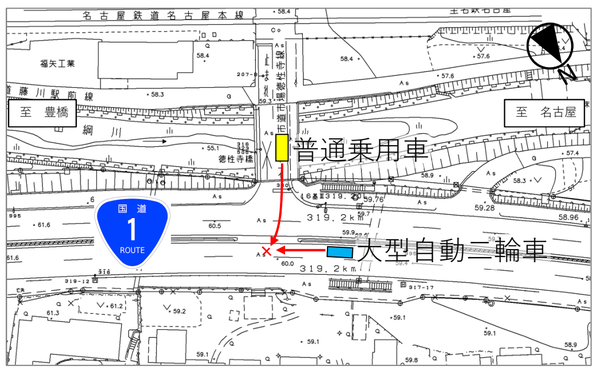
■閉鎖中止箇所⑤　周辺道路が狭く迂回できない



出典：地理院地図/GSIMapsを加工して使用

■閉鎖箇所写真と事故事例紹介





普通乗用車が市道から中央分離帯開口部にて右折進入する際に、直進していた大型自動二輪車と衝突し、大型二輪車のライダーが死亡した。

■中止となった問題点

- 周辺の道路が狭く迂回路として使用できない
- 地域からの要望がなく市でも道路整備計画がない
- 工場の大型車を迂回させるルートがない

⇒迂回路に課題があり、地元の賛同が得られない

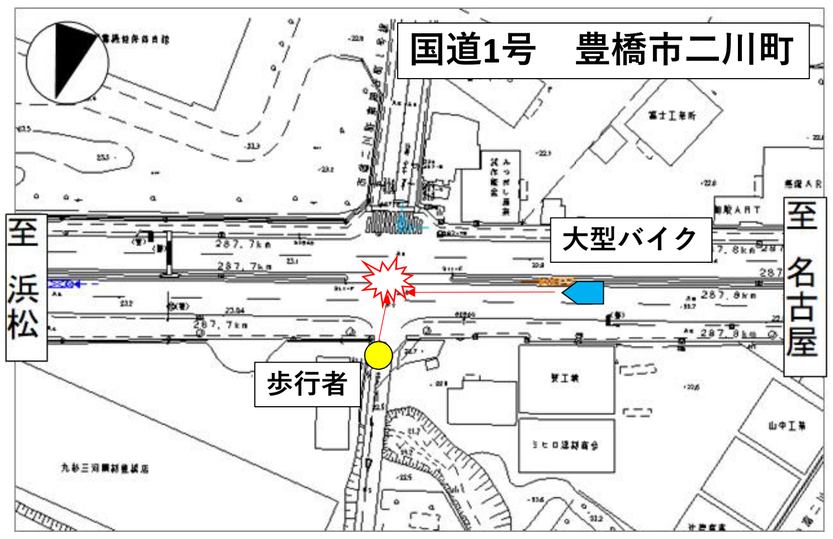
■今後の進め方

- 警察、道路管理者だけでは閉鎖は困難、市も巻き込んで地元の合意形成を図る必要がある。

東三河維持出張所における取組状況

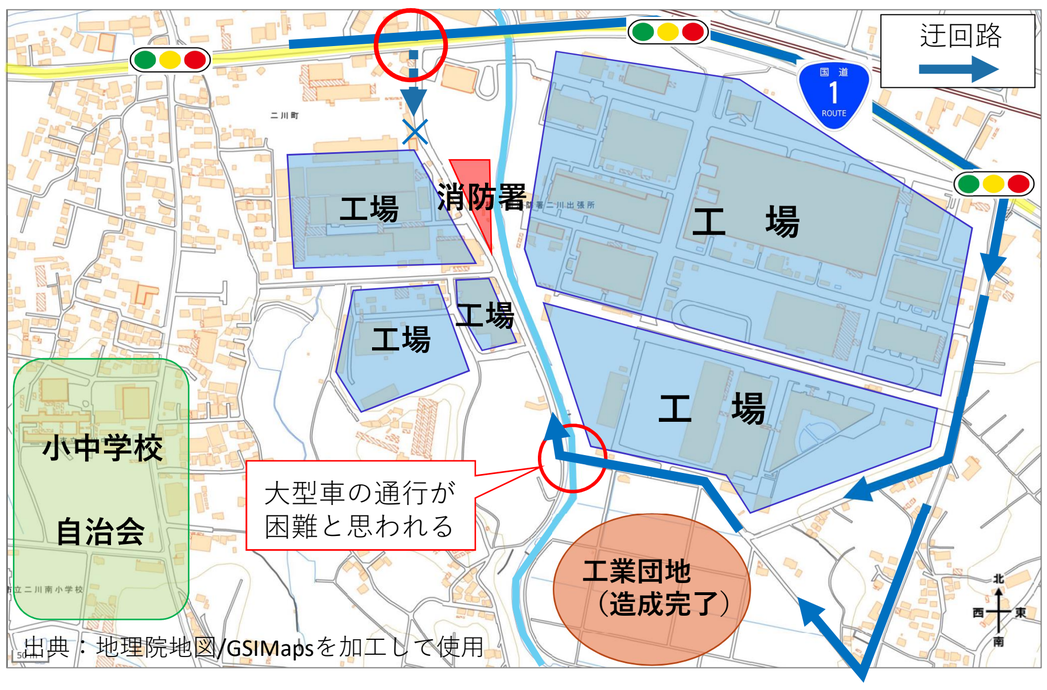
＜事故発生～開口部閉鎖までの取り組み＞

■死亡事故発生状況



令和４年１月２９日(土) 中央分離帯の開口部を横断して渡ろうとしていた歩行者に大型バイクが衝突。その後両名とも死亡した。

■周辺状況



出典：地理院地図/GSIMapsを加工して使用

■閉鎖写真

単管バリケードを使って暫定的に閉鎖。道路利用者には看板で周知。

※暫定閉鎖とした理由

- 早期の閉鎖が可能
- 地元（自治会長）より閉鎖後の状況を確認したいとの要望あり。

■実施対策フロー

死亡事故発生（令和4年1月29日）
↓
地元説明（2月上旬～中旬）
↓
回覧チラシ・お知らせ看板（3月上旬～下旬）
↓
予告看板（4月上旬）
↓
開口部暫定閉鎖（令和4年4月22日）

影響ある事業所などが多かったが、
警察が主体となって地元調整等を進めていくことで、
およそ３か月で暫定閉鎖に至った。

■主な地元の声

消防署　自治会長　各事業所(工場等5社)

- 迂回する大型車通行が心配。
- 迂回路が通学路になっており危険。
- 迂回路を拡幅してほしい。
- 閉鎖ではなく信号設置できないか。
- 人が横断できない構造にしてほしい。
- 通勤時の交通集中が考えられる。　　他

■対応内容

＜国土交通省＞
- 広域的な迂回路の提案
- 豊橋市へ地元意見の共有
- 周辺看板の設置
- 暫定閉鎖の実施
- 本閉鎖の実施（予定）

＜豊橋警察署＞
- 閉鎖後の交通状況を把握
- 必要であれば安全対策を実施

■今後の進め方

- 閉鎖後の状況把握に努め、年度内の本閉鎖に向けた調整を進める。
- 迂回路となる市道の交通状況によっては、今後の警察および市の対策が必要。